

# 生活保護基準引き上げを

## 共産党国会議員団、国に要請書

### コロナ・物価高に見合う水準に

日本共産党国会議員団は4日、政府に対して生活保護基準の引き上げ、物価高騰に見合う増額を求める要請を行いました。田村智子政策委員長・参院議員、倉林明子副委員長・参院議員、宮本徹衆院議員が、加藤勝徳厚生労働相に要請書を手渡しました。

生活保護申請をためらわせる要因となっている扶養照会を廃止する④高齢加算を復活し、夏季加算を創設する。生活に必要な自動車利用を認める⑥生活保護利用者の大学・専門学校への進学を認め、生活保護を利用しながら学ぶ権利を保障する⑦生活困難者支援の窓口を統一する。田村議員は「物価高騰が急激な打撃をあたえてい

加藤勝徳は、生活保護基準の引き下げは生活保護法に違反するとして原告勝訴の地裁判決が相次いでいることを指摘。「急激な物価高騰は低所得世帯ほど生活に深刻な打撃をあたえてい

での違法な「水際作戦」をやめさせる一〇の項目を求めています。基準の引き上げは必要だ」と強調。宮本議員は「物価高騰に対して最低賃金の引き上げを複数回行った国もある。日本も複数回生活保護を引き上げたことがあり、検討すべきだ」と求めました。倉林議員は「生活保護の窓口に行きたくないという人がいる。制度にマンセスで済むように運用を改善すべきだ」と要望しました。



加藤勝徳相(右端)に要請書を手渡す田村(右から2人目、左)・宮本、倉林の各議員(4日、国会内)